

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(報告書作成担当者)

都道府県等の名称	神奈川県		
所在地	横浜市中区日本大通1		
報告書作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		産業労働局エネルギー部地域エネルギー課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	045-210-4090	045-210-8845	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	283	132	222				
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	25,463	249,694	212,981				
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	18,519	0				
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0				
合計	25,745	268,345	213,203				

平成 26 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（各年度報告書）

（事業実施の概要）

事業の名称	神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業		
事業の実施期間	平成 26 年度	交付対象	神奈川県、市町村、民間事業者
平成 26 年度事業実施の概要			
<p>1 平成 26 年度事業計画の概要</p> <p>(1) 基金事業の概要</p> <p>ア 基金事業の目的と概要</p> <p>本基金は、防災対策の推進による県民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現のため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域（エコタウン）を構築することを目的としています。</p> <p>そこで、神奈川県では、本基金を活用して、災害発生時に応急活動対策の拠点となる「防災拠点施設」、災害発生時に県民が避難し一定期間を過ごすことが想定されている「広域避難地」「避難所（施設）」及び「その他の市町村が定める災害応急対策の活動拠点等」のうち、自家発電設備等が導入されていない施設を対象に、応急活動対策や避難所の運営等に必要な最小限度の電力の安定的な確保を目的として、再生可能エネルギー設備等の導入を図っています。また、これ以外の施設については、地域における防災対策上の必要性が特に認められる場合には対象としています。</p> <p>なお、政令指定都市のうち横浜市は、平成 25 年度に本基金の交付先となっていること、川崎市及び相模原市は、平成 26 年度に本基金事業に応募する予定があったことから、各市と調整の上、各市が実施主体となって再生可能エネルギー等の整備を行うべき施設等については、本計画においては対象外（ただし、県が自ら実施する県有施設への設置事業を除く）としました。</p> <p>対象設備は、太陽光発電設備と蓄電池設備の組合せを基本（原則として必須）とし、これに加えて風力発電設備、小水力発電設備などその他の再生可能エネルギー源を利用した発電設備等、蓄電池付ソーラー街路灯、屋内高所 LED 照明等としています。なお、各設備の能力・設置数については、災害発生時に必要な電力需要に見合うものとし、これ以外の設備は、当該施設における必要性が認められる場合に対象としています。</p> <p>イ 事業執行の方針</p> <p>事業計画に盛り込まれた基金事業は、かながわスマートエネルギー計画及び神奈川県地域防災計画と相まって進めていく必要があります。そこで、成果目標の達成に向けて計画的に事業執行を行い、平成 26 年度末までに執行率 57.3%（金額ベース）を目標としました。</p> <p>ただし、災害発生時の電力確保が喫緊の課題であることを踏まえ、市町村と調整の上、必要に応じて年次計画を変更することなどにより、早期の事業執行に努めることとしています。</p> <p>ウ 監理体制</p> <p>基金事業の立案段階から、効率性・透明性・優先度の観点により適切な評価を行うこととし、また、基金事業の実施に当たっては、外部有識者等で構成する「神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」による審査・評価・助言等を行うことにより、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施することとしています。</p>			

評価委員会は、再生可能エネルギー及び防災関係の学識経験者などから構成しています。

[ 平成 26 年度神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成 ]

荏本 孝久	神奈川大学 工学部 教授
佐土原 聡	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授
田頭 直人	一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所 経済・社会システム領域リーダー・上席研究員 博士（工学）
塚本 直也	公益財団法人地球環境戦略研究機関 統括研究プログラムマネージャー

(2) 各事業における平成 26 年度計画の概要

事業名	事業費 (基金充当額)	計画の概要
地域資源活用詳細調査事業	651 千円	再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の開催等
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	249,100 千円	県有施設 1 施設、市町村施設 12 施設への導入 【主な導入予定設備】太陽光 145.0 kW、蓄電池 139.4 kWh
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	14,000 千円	公募を実施し、民間施設 2 施設に導入 【主な導入予定設備】太陽光 30.0 kW、蓄電池 20.0 kWh
風力・地熱発電事業等導入支援事業	-	導入予定なし

2 平成 26 年度事業実施の概要

(1) 各事業における事業実施

ア 地域資源活用詳細調査事業

再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会を 2 回開催しました。

回 号	開催日	主な議題
第 1 回	平成26年 5 月14日	平成 25 年度事業状況報告書（各年度報告書）の検討について
第 2 回	平成26年 9 月25日	平成 27 年度事業計画書（各年度計画書）の策定に向けた事業計画の見直しについて

イ 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

県有施設 1 施設に太陽光発電設備 10.2 kW 及び蓄電池設備 15.0 kWh を導入しました。

市町村施設 11 施設に太陽光発電設備 135.1 kW 及び蓄電池設備 155.7 kWh を導入しました。

平成 26 年度に導入を予定していた大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター「すばる」については、詳細設計を行ったところ、太陽光パネルの設置に特殊な架台が必要で、設置費用が高額になることが判明したため、導入を見送ることとしました。

ウ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

4 月 1 日～6 月 30 日に公募を実施し、補助対象となり得る民間施設（693 施設）にダイレクトメールなどによる周知を行いました。応募はありませんでした。

(2) 各事業の進捗状況（執行率）

（単位：千円）

事業名	H26 執行額 A	全体執行額 B	H26 計画 C	H26 執行率 A / C	全体計画 D	全体執行率 B / D
地域資源活用詳細調査事業	222	636	651	34.1%	2,620	24.3%
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	212,981	488,138	249,100	85.5%	964,858	50.6%
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	18,519	14,000	0.0%	32,522	56.9%
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	-	0	-
計	213,203	507,293	263,751	80.8%	1,000,000	50.7%

公共施設への導入については、1 施設において事業の見送りがあったことや競争入札による執行残などにより、平成 26 年度の各年度計画に対する執行率（金額ベース）は、85.5%となりました。平成 27 年度は、18 施設（県有施設 1 施設、市町村施設 17 施設）への導入を予定しており、計画的な執行に努めます。

民間施設への導入については、平成 24 年度及び平成 25 年度に、それぞれ 2 次にわたって公募を実施し、補助対象となり得る民間施設（1,053 施設）にダイレクトメールなどによる周知を行いました。平成 24 年度に応募は 0 件、平成 25 年度に応募も 3 件にとどまりました。また、平成 26 年度も公募を実施しましたが、応募がなかったことから、平成 27 年度各年度計画においては、事業費を活用要望の多い公共施設再生可能エネルギー等導入事業（市町村施設）へ振り替えることとしました。

平成 26 年度の成果目標及び達成状況

1 成果目標

(1) 再生可能エネルギーによる年間発電量（24～26年度導入設備）

平成 26 年度は、444,833 kWh / 年を目標としました。

(2) 再生可能エネルギーによる年間CO<sub>2</sub>削減効果（24～26年度導入設備）

平成 26 年度は、233.5 t-CO<sub>2</sub> / 年を目標としました。

(3) 避難所（自家発電等未設置）における再生可能エネルギー等の導入率の向上を成果指標とし、事業実施期間中に2%引き上げることを目標としています。

平成 26 年度は、11 避難所への導入予定としました。

2 達成状況

(1) 再生可能エネルギーによる年間発電量（24～26年度導入設備）

平成 26 年度は、305,025 kWh / 年でした。

平成 26 年度に導入した設備の発電開始が、年度末に集中しているため、設備容量から年間を通じた発電量を推計すると、年間発電量は、439,200 kWh 程度となります。

[各年度計画に対する達成率：68.6%]

[全体計画に対する達成率：44.0%]

(2) 再生可能エネルギーによる年間CO<sub>2</sub>削減効果（24～26年度導入設備）

平成 26 年度は、160.2 t-CO<sub>2</sub> / 年でした。

平成 26 年度に導入した設備の発電開始が、年度末に集中しているため、設備容量から年間を通じたCO<sub>2</sub>削減効果を推計すると、年間CO<sub>2</sub>削減効果は、230.6 t-CO<sub>2</sub> / 年程度となります。

[各年度計画に対する達成率：68.6%]

[全体計画に対する達成率：44.0%]

(3) 平成 26 年度は、10 避難所へ導入しました。

[各年度計画に対する達成率：90.9%]

項目	H26 実績	H26 目標	全体 実績 (H24-26)	全体 目標 (H24-28)	H26 計画 に対する 達成率	全体計画 に対する 達成率
対象	12 施設	15 施設	31 施設	54 施設	80.0%	57.4 %
施設数						
全体目標 に対する 導入割合	22.2%	27.8%	57.4%	100%	-	-
蓄電容量 (kWh)	170.7 kWh	159.4 kWh	405.0 kWh	579.4 kWh	107.1%	69.9%
再エネ 発電量 (kWh)	18,564 kWh	183,960 kWh	305,025 kWh	693,021 kWh	10.1%	44.0%
再エネ 定格出力 (kW)	145.3 kW	175.0 kW	393.0 kW	654.6 kW	83.0%	60.0%
CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	9.8 t-CO <sub>2</sub>	96.6 t-CO <sub>2</sub>	160.2 t-CO <sub>2</sub>	363.8 t-CO <sub>2</sub>	10.1%	44.0%
補助金 所要額 効果(千円 /t-CO <sub>2</sub> )	21,733 千円/ t-CO <sub>2</sub>	2,724 千円/ t-CO <sub>2</sub>	3,163 千円/ t-CO <sub>2</sub>	2,742 千円/ t-CO <sub>2</sub>	-	-

CO<sub>2</sub>削減量の算定においては、平成 26 年度各年度計画書と比較するため、平成 26 年度各年度計画書で使用した「平成 24 年度の東京電力の実排出係数 0.000525t-CO<sub>2</sub>/kWh」を使用。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業												
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	契約方法	事業内容	備考	
			合計	H24	H25	H26	H27					H28
14000-24-1-001	評価委員会の開催	324	324	108	108	108			神奈川県	-	評価委員会委員謝金	
14000-24-1-002	基金管理事務	312	312	175	24	114			神奈川県	-	基金事務用消耗品購入 職員旅費	
合計		636	636	283	132	222						

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(単位:千円)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業															
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業内容	事業効果		特定被災 地方公共 団体	
			合計	H24	H25	H26	H27					H28	年間発電量 (kWh)		年間CO2削減量 (t-CO2)
14000-26-2-001	神奈川県再生可能エネルギー等導入事業 (横浜平沼高校)	16,999	16,999			16,999			神奈川県	学校・体育館	太陽光10.2kW 蓄電池15.0kWh		646	0.34	
14204-26-2-001	鎌倉市再生可能エネルギー等導入事業 (玉縄行政センター)	15,579	11,134			11,134			鎌倉市	庁舎・公民館	太陽光10.1kW 蓄電池10.0kWh		894	0.47	
14207-26-2-001	茅ヶ崎市再生可能エネルギー等導入事業(心身障害児通園施設つつじ学園)	21,168	17,000			17,000			茅ヶ崎市	社会福祉施設 ・診療施設	太陽光10.3kW 蓄電池10.1kWh		955	0.50	
14207-26-2-002	茅ヶ崎市再生可能エネルギー等導入事業((仮称)松浪地区地域集会施設)	16,740	12,500			12,500			茅ヶ崎市	庁舎・公民館	太陽光10.3kW 蓄電池 5.6kWh		1,416	0.74	
14211-26-2-001	秦野市再生可能エネルギー等導入事業 (北小学校)	16,402	16,402			16,402			秦野市	学校・体育館	太陽光10.3kW 蓄電池15.6kWh		1,919	1.01	
14211-26-2-002	秦野市再生可能エネルギー等導入事業 (鶴巻小学校)	16,832	16,832			16,832			秦野市	学校・体育館	太陽光10.3kW 蓄電池15.6kWh		1,214	0.64	
14212-26-2-002	厚木市再生可能エネルギー等導入事業 (緑ヶ丘小学校)	28,393	23,433			23,433			厚木市	学校・体育館	太陽光15.3kW 蓄電池30.0kWh		893	0.47	
14217-26-2-001	南足柄市再生可能エネルギー等導入事業 (岡本中学校)	20,714	20,714			20,714			南足柄市	学校・体育館	太陽光15.4kW 蓄電池15.0kWh		3,972	2.09	
14341-26-2-001	大磯町再生可能エネルギー等導入事業(横溝千鶴子記念障害福祉センター「すばる」)								大磯町	社会福祉施設 ・診療施設	導入見送り				
14361-26-2-001	中井町再生可能エネルギー等導入事業 (中村小学校)	18,792	16,946			16,946			中井町	学校・体育館	太陽光10.3kW 蓄電池10.1kWh		1,175	0.62	
14362-26-2-001	大井町再生可能エネルギー等導入事業 (湘光中学校)	20,844	20,844			20,844			大井町	学校・体育館	太陽光16.3kW 蓄電池16.8kWh		3,753	1.97	
14363-26-2-001	松田町再生可能エネルギー等導入事業 (寄中学校)	16,416	16,416			16,416			松田町	学校・体育館	太陽光10.2kW 蓄電池10.1kWh		377	0.20	
14383-26-2-001	真鶴町再生可能エネルギー等導入事業 (まなづる小学校)	23,760	23,760			23,760			真鶴町	学校・体育館	太陽光16.3kW 蓄電池16.8kWh	LED照明14基	1,350	0.71	
合計		232,640	212,981			212,981							18,564	9.76	

